

No.157 (不定期配信)

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

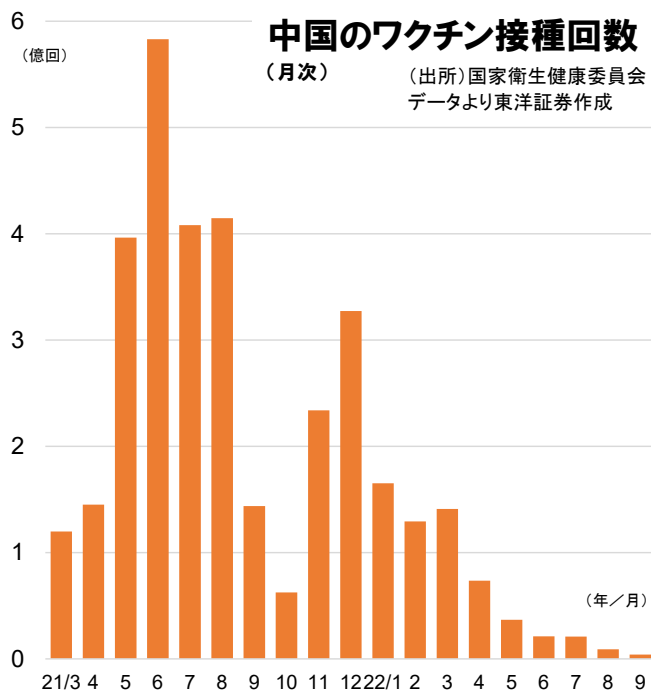
国産 mRNA ワクチンの華麗なるデビュー？

「中国が開発した初の新型コロナウイルスのメッセンジャーRNA (mRNA) ワクチンがインドネシアで認可された」——。9月29日夜、人民網(人民日報のネット版)にひっそりと掲載された一報だ。国慶節前後は例年、国威発揚ネタが大々的に取り上げられるもの。30日には中国の国産旅客機「C919」が航空当局から安全性証明を取得したと大きく報じられた。それに比べるとワクチンは地味な扱い。「国産 mRNA ワクチンが登場したぞ！」とドヤ顔でアピールすればいいのに。どういう風の吹き回しだろうか。

★ ★ ★ ★ ★

ご存じの通り、中国は当初から国産ワクチンへのこだわりが強い。2回接種の「シノバック」と「シノファーム」(いずれも不活化タイプ)、1回接種の「カンシン」(遺伝子組み換え型)が主に使われている。ところが、接種後の抗体検査で「陽性」が出ない場合も多く、その効果のほどは疑問視されてきた。

そのため、中国内でも mRNA タイプの待望論があ



るが、ことはすんなり進まない。ファイザー製は復星医薬集団が中国で独占的に生産・販売する権利を取得済みだが、1年以上が経過しても承認には至っていない。モデルナも中国進出を試みていたが、フィナンシャル・タイムズ (FT) によると「中国側が技術移転を対中販売の前提条件としたため」協議が決裂したという。いずれにせよ、中国の貧弱なワールドチェーンでは低温輸送・保管に難アリなので、導入のハードルは元々高いわけだが。

冒頭のワクチンは雲南沃森生物技術(ワルバックス・バイオテクノロジー、300142)などが開発し、摂氏2~8度で保存可能という優れモノ。これなら中国の「国情」にも合致する。さあ、いざ mRNA ワクチンのブースター接種へ！となりそうなものだが、なぜか盛り上がらない。どうしたのだろうか。

実は中国ではワクチン接種回数が足元で激減している。月間接種回数は、昨夏は4億~5億回もザラで、今年も3月までは1億回以上をキープしていた。ただその後は急にペースが落ち、8月は910万回、9月は413万回にとどまった。

上海では2カ月間の都市封鎖を経て、市民の間でワクチンの話題が出ることはほぼなくなった。本来ならば感染拡大期にブースター接種を粛々と進めるのがスジなのだろうが、ゼロコロナ政策を堅持するこの国では隔離と検査が優先されてしまう。街の接種会場は今や PCR 検査場に置き換わった。まさに「ワクチンより PCR 命！」。何せ、PCR 検査の陰性証明がないと地下鉄にも乗れないご時世なのだ。ワクチンどころではないというのがホンネだろう。

★ ★ ★ ★ ★

まあ、国産 mRNA ワクチンのブースター接種に向けて現在は意図的にペースを抑えているのかもしれない。もしや共産党大会前後に華々しくデビューさせる？ そんな深謀遠慮があったら驚きだ。半ば強制的な接種ラッシュは再び起きるのだろうか……。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2022 年 10 月 11 日
審査部審査済